

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

## ■ ワクチン優先接種に「医療従事者」も

— 政府、コロナ分科会 —

政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会は8月21日、現在開発が進んでいる同感染症のワクチン接種に関する現時点での考え方をまとめた。ワクチンの供給量や接種体制を考慮すると「一度に全ての対象集団に接種」することは不可能なため、優先順位を検討すべきだとの認識で一致。高齢者や基礎疾患を有する者の重症化予防を優先し、同感染症の「診療を直接行う医療従事者」も含める方針を確認した。

尾身茂会長は終了後の会見で、国内外の製薬企業がワクチン開発を進める中、「安全性や有効性の異なる複数のワクチンが流通」する可能性があるなどとし、有効性などの差異を踏まえて分配する必要があるとの見解を示した。さらに現時点で「安全性と有効性の両面で理想的なワクチンが開発される保証はない」ことを強調。その上で、どのレベルまで安全性と有効性を求めるかの「許容範囲の議論」も必要との考えを示した。

ワクチンの優先接種の対象には、高齢者や

基礎疾患を有する者、直接診療する医療従事者を挙げ、直接診療をしない医療従事者や救急隊員、保健所職員のほか、高齢者施設の職員や妊婦を含めるかが課題になるとの認識を示した。また、感染した場合に社会的な影響が大きい社会機能維持者への「特定接種」は、実施に否定的な見解を示した。

### ●医療従事者、具体的運用は今後検討

分科会では、直接診療する医療従事者をワクチンの優先接種の対象とする大枠の方針は確認したが、具体的な対象の考え方や範囲、運用などの詳細は今後検討を進める構えだ。西村康稔経済再生担当相は終了後の会見で、具体的な考え方を「できるだけ早く分科会として提言をまとめてもらいたい」との考えを示し、「政府として秋には一定の方向性を取りまとめたい」と述べた。

分科会は、優先順位を考える上では、▽供給量▽価格▽年齢等による差異▽有効性の持続期間▽接種回数▽複数種類のワクチンの流通一などの要素も考慮する必要性を指摘。こうした情報も精査した段階で、最終的な判断を行うべきとの方針を示した。一方、実施体制では、簡素かつ効率的な体制整備を進めるため、地方自治体や医療機関、都道府県医師会、郡市区医師会の連携を求め、その際は政府が財政措置をすべきとも提言した。

同日の会合では、実効再生産数と流行曲線（エピデミックカーブ）を基に感染状況を確認した。尾身会長は会見で、4～5月の感染拡大時と比べると死亡割合が低下していることについて、軽症者の割合が高いことに加え、「標準治療というものがある程度は定まってきた」ことも挙げた。 【メディファクス】

## ■ 医療機関・高齢者施設の感染防止に注力

— 加藤厚労相 —

加藤勝信厚生労働相は8月21日に開かれた政府の新型インフルエンザ等対策有識者会議・新型コロナウイルス感染症対策分科会で、重症者や死亡者の数を抑えることが重要だと強調し「医療施設や高齢者施設での感染をしっかりと防ぐことに力を注いでいきたい」と述べた。沖縄県など一部地域で、急速な感染拡大により医療機関や保健所の対応に影響が生じていることを受け、冒頭の挨拶で発言した。

人口10万人当たりの新規陽性者数が全国最多で、医療提供体制の確保が厳しい状況となっている沖縄県への支援状況も報告した。全国知事会と連携し支援を進めており、すでに8人の看護師を派遣済みで、さらに2人の派遣が決まっているとした。また、自衛隊からも沖縄県内の病院に看護官や准看護師など約20人の派遣が開始されたと説明。「引き続き、政府として支援に万全を期していく」と述べた。

沖縄県に対しては、15日に厚生労働省の橋本岳副大臣が現地入りし、行政や医療関係者と意見交換を行っている。そのほか厚労省からは、これまでに17人の職員と専門家を派遣し、病床確保や感染拡大防止に取り組んでいる。

【メディアファクス】

## ■ COCOAの通知受信者、行政検査で

— 厚労省 —

厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部は8月21日付で、事務連絡「新型コ

ロナウイルス接触確認アプリ(COCoA)で通知を受けた者に対する行政検査等について」を都道府県などに発出した。陽性者と接触があったと通知を受けた人を検査する場合には、症状の有無や濃厚接触者に該当するかどうかにかかわらず、行政検査として取り扱うよう求めた。併せて、「新型コロナウイルス感染症に係る行政検査に関するQ&Aについて(その3)」も同日付で発出した。

通知を受けた人は「同感染症の疑似症患者」または、「同感染症にかかっていると疑うに足りる正当な理由のある者」として行政検査の対象とし、検査費用の負担を本人に求めない。ただ、通知を受けた人(疑似症患者、無症状の濃厚接触者と判断された人以外)に対する行政検査は濃厚接触者に対する検査とは別のものとして行い、濃厚接触者として取り扱うことはしない(14日間の健康観察の対象とはしない)。その際、検査後2週間以内に健康状態が悪化した時は速やかに報告するよう求め、報告があった場合には速やかに再検査するよう促した。

通知を受けた人に対する検査案内の連絡先について、アプリ上で帰国者・接触者外来等の連絡先を表示することや、厚労省が設置する専用の相談窓口を活用することも可能と周知した。

【メディアファクス】

## ■ 手話通訳のオンライン診療で運用通知

— 加藤厚労相 —

加藤勝信厚生労働相は8月20日の参院厚生労働委員会で、聴覚障害者向けのオンライン診療に関して、「オンライン診療において手

話通訳者の方々が立ち会って、医師とのコミュニケーションを図っていただけるようにしたい」と述べ、来週にも運用通知を发出する方針を示した。足立信也氏（国民民主）への答弁。

加藤厚労相は、現状では「第三者がオンライン診療に参加できず、手話通訳の方であっても参加できない」とした上で、厚労省の「オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会」で、オンライン診療に手話通訳が立ち会うことは問題ないことが確認されたと説明。手話通訳の本人確認や、事務的な手続きなどの詳細を詰めた上で、手話通訳が適切に診療に立ち会えるよう運用通知を发出する考えを示した。【メディファクス】

## ■ 介護医療院515施設・3万2634床

— 3月の約1.5倍に —

厚生労働省は8月17日付で、6月末時点の介護医療院の開設状況を公表した。施設数の合計は、前回集計時の3月末時点から172施設増の515施設となった。療養床数は1万896床増の3万2634床だった。いずれも3カ月で約1.5倍に増加した。

### ●宮城で初開設、全都道府県で開設実績

都道府県別の開設状況を見ると、開設実績のなかった宮城が3施設となったため、介護医療院の創設から約2年で全都道府県での開設が実現した。施設数が最も多い福岡は32施設、次いで熊本が30施設、高知が27施設となった。高知は3月末時点から19施設増加した。療養床数を見ると、福岡が2162床で最も多く、次いで京都が2146床、静岡が1763

床だった。

介護医療院への転換元は、介護療養病床（病院）が突出して多い336施設（2万2748床）で、次いで医療療養病床（2018年度改定後の診療報酬の療養病棟入院料1または2を算定している病床）が97施設（3483床）、介護療養型老人保健施設＝86施設（4256床）となった。

そのほかの転換元は、▽介護療養病床（診療所）＝36施設（378床）▽医療療養病床（18年度改定後の診療報酬の経過措置が適応されている病床）＝33施設（1399床）▽医療療養病床（診療所）＝17施設（181床）▽新設＝4施設（28床）▽介護療養型医療施設・医療療養病床以外の病床＝3施設（49床）▽老人性認知症疾患療養病棟（精神病床）＝2施設（112床）—となった。 【メディファクス】

## ■ 「フォト&エッセー」を募集

— 日 医 —

日本医師会は第4回「生命（いのち）を見つめるフォト&エッセー」の作品を募集している。人間や動植物の命の輝く一瞬を捉えた写真や、医師、看護師、患者との交流をつづったエッセーを受け付けている。フォト部門は日本写真家協会長の野町和嘉氏らが、エッセー部門は東京大名誉教授で解剖学者の養老孟司氏らが審査を務める。締め切りは10月7日（水）必着。来年2月に入賞者を発表し、表彰式、記念パーティーが行われる予定。詳細は

<https://jigyoyou.yomiuri.co.jp/photo-essay/>へ。 【メディファクス】